

「美しい分煙社会」の作り方

第2回 喫煙者を追い出しても喫煙率は減らなかった 須田慎一郎 (ジャーナリスト)



前号では、富士経済と三菱UFJリサーチ&コンサルティングの共同調査をもとに、2010年に神奈川県が導入した受動喫煙防止条例によって、飲食店などで大きく売り上げが落ち込み、県経済に3年間で237億円の損失を与える見込みであるとレポートした。

厚生労働省が法制化を目指す、いわゆる「受動喫煙防止法」の公聴会では、「禁煙にしたら店の売り上げが落ちるとするのは思い込みだ」という規制賛成派の意見が出たが、どうもそれこそが現実を見ない「思い込み」の可能性がある。

ただし、条例の影響は単純に飲食店の売り上げでは測れない。他の産業はどうだったか、そして、もし全国で同じような規制が実現したらどうなるか、今回はそこに目を向ける。

富士経済の調査では、プラスとマイナスの影響が考えられる11産業を対象として、経済全体への影響を評価している。「外食」や「宿泊

とはならなかったのだ。では、これまで飲食店などで喫煙していた人たちはどこに行っただろうか？ どこで吸っているのか？ これは本来の意味での受動喫煙や健康増進にとっても重要な問題である。稿を改めてじっくり取材したい。

世界の一流ホテルは喫煙可

飲食店同様、サービス業として多大な影響が見込まれるのが、やはりホテルなどの「宿泊施設」だった。同調査によれば、平均すると1施設当たり5000万円ほど売り上げが減少し、全体では10、12年の3年間で48億円の経済損失につながるという。

「宿泊部門への影響は見られませんが、ラグジュアリーホテルのバーやラ

「バーも禁煙」はやりすぎではないか



商業施設の禁煙はすでに常識になった

施設「商業施設」のように、客にたばこを我慢させなければならぬ、つまりマイナス効果の明らかな業種(それさえ「影響はない」という規制派の見解もあるわけだが)だけでなく、「分煙機」や「禁煙グッズ」など、プラス効果が望めると予想された業界、さらには「たばこ販売」という根源的な産業まで含まれている。

その調査結果は、予想を裏切るものが多く、なかなか興味深い。

神奈川県は、首都圏では東京に次ぐショッピングセンターの集積地であり、商業施設への影響は少なくない

なお、本誌が取材した禁煙を推進する医師は、「値上げはもちろん、吸える場所を減らすことでも喫煙率は下がる」と主張している。これも喫煙者の考え方、心理に関わる問題であり、簡単に結論は出ない。重要な検証すべき課題である。

さそうに思う。ところが、同調査では「影響は見られない」と結論づけられた。理由は単純で、大型ショッピングセンターやアウトレットモールでは、条例制定以前から喫煙所が設けられ、それ以外では吸えないのが一般的だ。誰の目にも明らかで「公共の場所」でたばこを吸わないことは、すでに愛煙家にとっても常識になっていたのだ。

あるショッピングセンターの喫煙所で聞いた。

「これだけ子供がいるのに歩きたばこなどしようと思いません。それに最近では屋内施設の喫煙ルームでも、きちんと仕切られ、イスも置かれた気持ちのいい場所が増えていますから、人目を気にせず、気持ちよく吸っています」(30代男性)

調査結果、取材結果から見ても、商業施設の禁煙・分煙化は、これまで通りに推進していくことができそうである。

は条例順守が優先して喫煙者を追い出すような対策になっただけで、売り上げ減少の原因のようだ。ところで、世界の一流ホテルはどのような対応をしているのだろうか。都内にある「マンダリンオリエンタル東京」や「ザ・ペニンシュラ東京」、「コンラッド東京」、「ザ・リッツ・カールトン東京」などの外資系高級ホテルに取材したところ、あるホテルは、「レストランやロビーは全面禁煙だが、バーなどに喫煙できる場を用意し、ご案内している。客室も禁煙と喫煙をフロアごとに分けている」と答えた。おおよそ同じような回答が多かったが、なかには「お客さまの要望にはノーとはいわない。一律に禁煙にするのではなく、要望を叶えるための提案をして、あらゆるお客さまに快適な空間を提供するのがホテルの使命です」という意見もあった。

富士経済では、全国に占める神奈川県市場規模を参考に、受動喫煙防止法が

では、それら禁煙・分煙化によって需要拡大が見込める「分煙機」や「禁煙グッズ」はどうだったか。実はこれら業界にもあまり影響はないという。

前号でレポートしたように、本格的な分煙設備の導入には300万円以上のコストがかかり、飲食店などでは導入が進んでいないのが実情だ。今後、店舗の対応が進めばこの業界の発展は見込めるが、それが飲食業などの犠牲、衰退と背中合わせであることは見逃してはならない点だ。

もっと驚くのは、減ると予想された「たばこ販売」に影響がなかったことだ。同調査では「神奈川県内のたばこ販売店では10年10月の増税実施前後は売上に変化がなかったが、条例施行前後である10年4月以降は月間売上は、特に目立った動きはなかった」と報告されている。

つまり、「値上げしたから禁煙しよう」という喫煙者ばかりだった一方、「条例ができたからやめよう」

全国で施行された場合の影響も試算した。

結果は、3年間で実に4880億円もの経済損失につながるというものだった。これは、トヨタ自動車がか本業で稼ぎ出した営業利益に匹敵する(4682億円・11年3月期)。

神奈川県条例も、国が計画している法律も、どうも本来の目的が明確にされないまま規制だけを急ぐようにしていることで、経済の混乱と損失が広がっているように見える。

「非喫煙者の受動喫煙を防ぐ」ことが目的だということなら、もっと効果的な手法を検討すべきだ。「喫煙者を叩く」という目的は、いくらなんでも社会的に認められない。では「喫煙率を下げることが目的か。そう考えている推進派は多いようだが、喫煙者の意思と希望は無視されている。

今回は、なぜかこの議論で無視され続ける喫煙者たちの声と「喫煙生活」にスポットを当ててみたい。

(この稿続く)